



2013年2月1日

各 位

会社名 住友化学株式会社
代表者名 代表取締役社長 十倉 雅和
(コード番号 4005 東証・大証第1部)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション室 (広報)
部長 平山 知行
(TEL : 03-5543-5102)

千葉工場における石油化学事業の再構築について

住友化学は、このたび、国内石油化学事業の拠点である千葉工場（千葉県市原市）の競争力を強化するため、次の定期修理時期である2015年9月までに、エチレン製造設備を停止することといたしました。エチレン製造設備停止後のエチレンなどの石油化学基礎原料（以下、「エチレンなど基礎原料」）は、京葉エチレン株式会社（丸善石油化学株式会社、三井化学株式会社、住友化学の合弁会社。以下、「京葉エチレン」）からの調達量を増加させることにより、必要量を賄う予定です。

近年、わが国の石油化学産業は、内需の減少や輸入品の増加などから厳しい事業環境が続いており、その基調は今後も大きく変化することはないと見込まれます。こうした中で、住友化学の石油化学事業を強化・維持していくためには、製品の高付加価値化やコスト削減を一段と進めていく必要があります。

住友化学のエチレン製造設備は、操業を開始してから40年以上が経過しており、エネルギー効率や維持・補修費用の面で競争力を失いつつあります。さらにここ数年は、一部の汎用誘導品において、国内需要の減少が顕在化してまいりました。こうした設備の老朽化や内需構造の変化を踏まえ、当社はこれまで千葉工場の最適化について種々検討してまいりましたが、「エチレンなど基礎原料」については、次の定期修理の時期までに、自社での生産を停止し、国内で最も新しく大型の設備である「京葉エチレン」からの調達に一本化することが最善と判断したものです。なお、「京葉エチレン」からの「エチレンなど基礎原料」の調達量の増加につきましては、当社の引取枠を増やすことで、丸善石油化学株式会社ならびに三井化学株式会社と原則合意しております。

本件の実施により、「エチレンなど基礎原料」の調達の効率化が実現されるとともに、関連する付帯設備の合理化による固定費削減を図ることができます。さらに、今後、一部の誘導品の製造設備につきましても、停止を含めた最適化の検討を行ってまいります。住友化学は、今後進めていく一連の千葉工場の再構築とともに、サウジアラビアやシンガポールの生産拠点も含めた、石油化学事業全体の強化を図っていく考えです。

なお、業績への影響につきましては現在算定中であり、判明次第速やかにお知らせいたします。

以 上

(ご参考)

【住友化学 千葉工場 エチレン製造設備の概要】

操業開始年月	1970年1月
エチレン生産能力	415千t/年（非定期修理年ベース）

【「京葉エチレン」の概要】（2013年1月末現在）

社名	京葉エチレン株式会社
資本金	6,000百万円
出資比率	丸善石油化学 55%、三井化学 22.5%、住友化学 22.5%
設立年月	1991年9月
操業開始年月	1994年12月
エチレン生産能力	768千t/年（非定期修理年ベース）